

厚生保険特別会計

○ 厚生保険特別会計

(厚生保険特別会計法 — 昭19.2.15 法10、厚生保険特別会計法施行令 — 昭19.7.19 勅470)

この会計は、「健康保険法」(大11法70)及び「厚生年金保険法」(昭29法115)に基づき、被保険者等に対する療養給付、年金給付、その他の給付を行う各保険事業の経営並びに「児童手当法」(昭46法73)に基づく児童手当に関する経理を行うため、「厚生保険特別会計法」に基づいて設置されたものであり、健康勘定、年金勘定、児童手当勘定及び業務勘定に区分されている。

◎ 健康勘定

この勘定は、政府の管掌する健康保険事業の保険収支(業務勘定に係るものを除く。)を経理するもので事業主から徴収する保険料を主な財源として、保険給付等を行っている。

なお、平成4年度より積立金は中長期的財政運営を支える調整的資金として事業運営安定資金となった。

◎ 年金勘定

この勘定は、厚生年金保険事業(厚生年金基金及び厚生年金基金連合会が行う事業を除く。)の保険収支(業務勘定に係るものを除く。)を経理するもので、事業主等から徴収する保険料、運用収入及び国庫負担金を主な財源として、保険給付等を行っている。

なお、年金勘定の積立金については、従来は全額を資金運用部に預託していたが、平成13年度より年金資金運用基金に寄託しての運用が開始された。

◎ 児童手当勘定

この勘定は、児童手当法(昭46法73)の施行に関する収支を経理するもので、事業主からの拠出金及び国庫負担金を主な財源として児童手当の給付等を行っている。

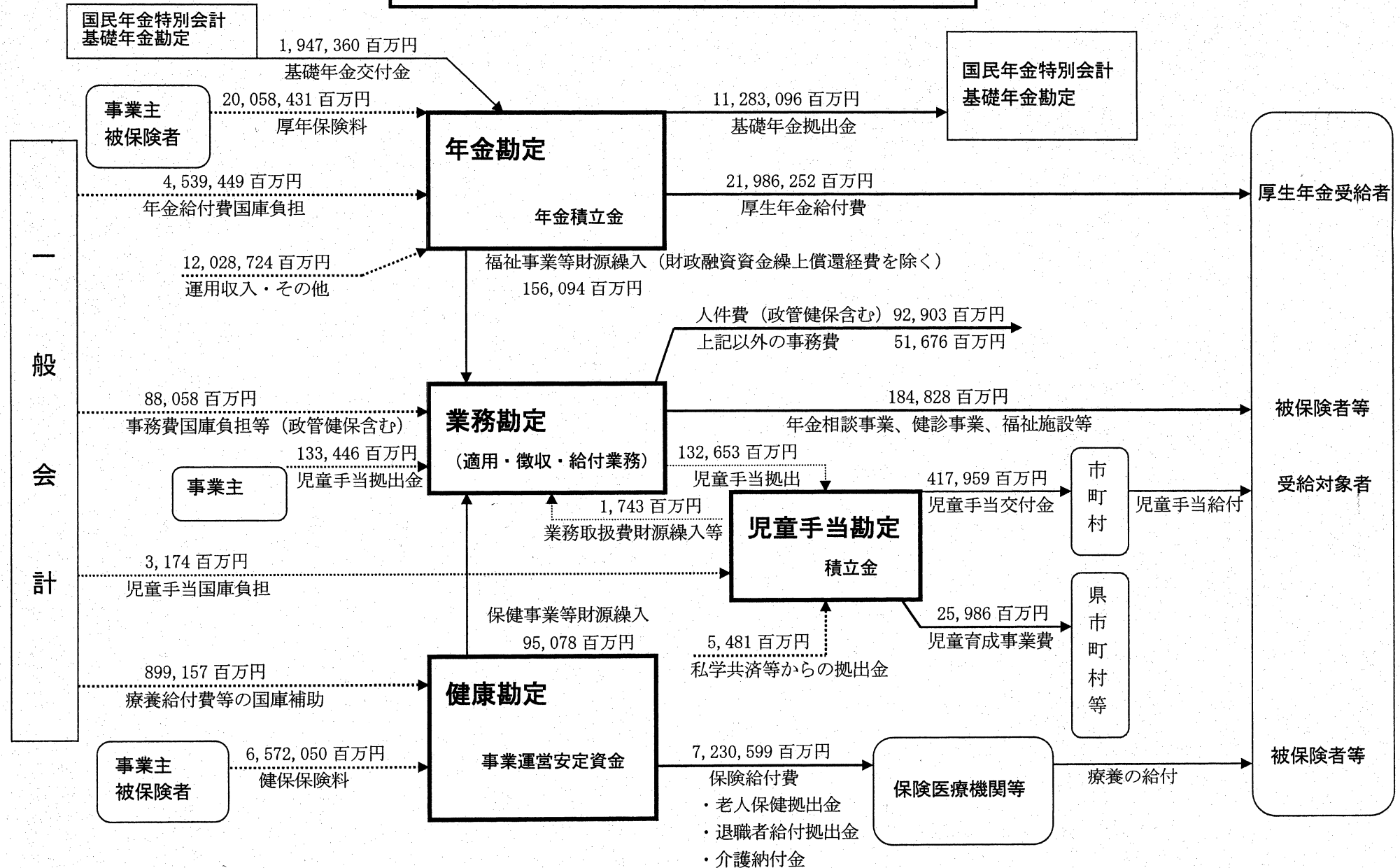
◎ 業務勘定

この勘定は、健康保険事業、厚生年金保険事業及び児童手当拠出金徴収業務における業務取扱い並びに保健事業、福祉事業に係る収支を経理するために設けられたものである。

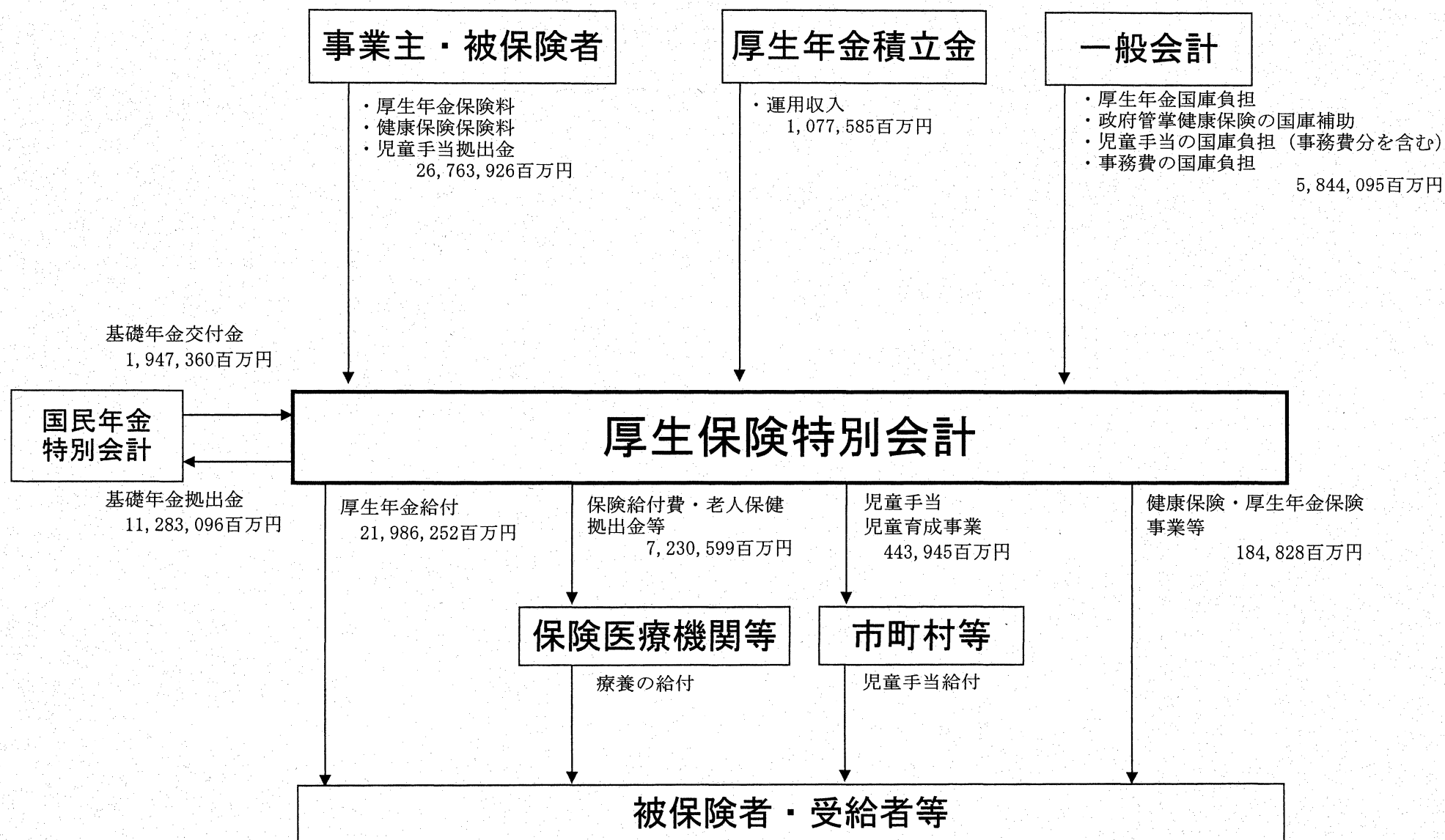
なお、平成元年度補正予算において、老人保健制度の基盤安定化を目的とした特別保健福祉事業資金(1兆5000億円)が業務勘定に創設され、平成2年度以降においては、その運用利益金を財源として、老人保健関係業務に対する補助等を行っている。

厚生保険特別会計の仕組み

(平成17年度決算)



厚生保険特別会計の仕組み



児 童 手 当 制 度 の 概 要

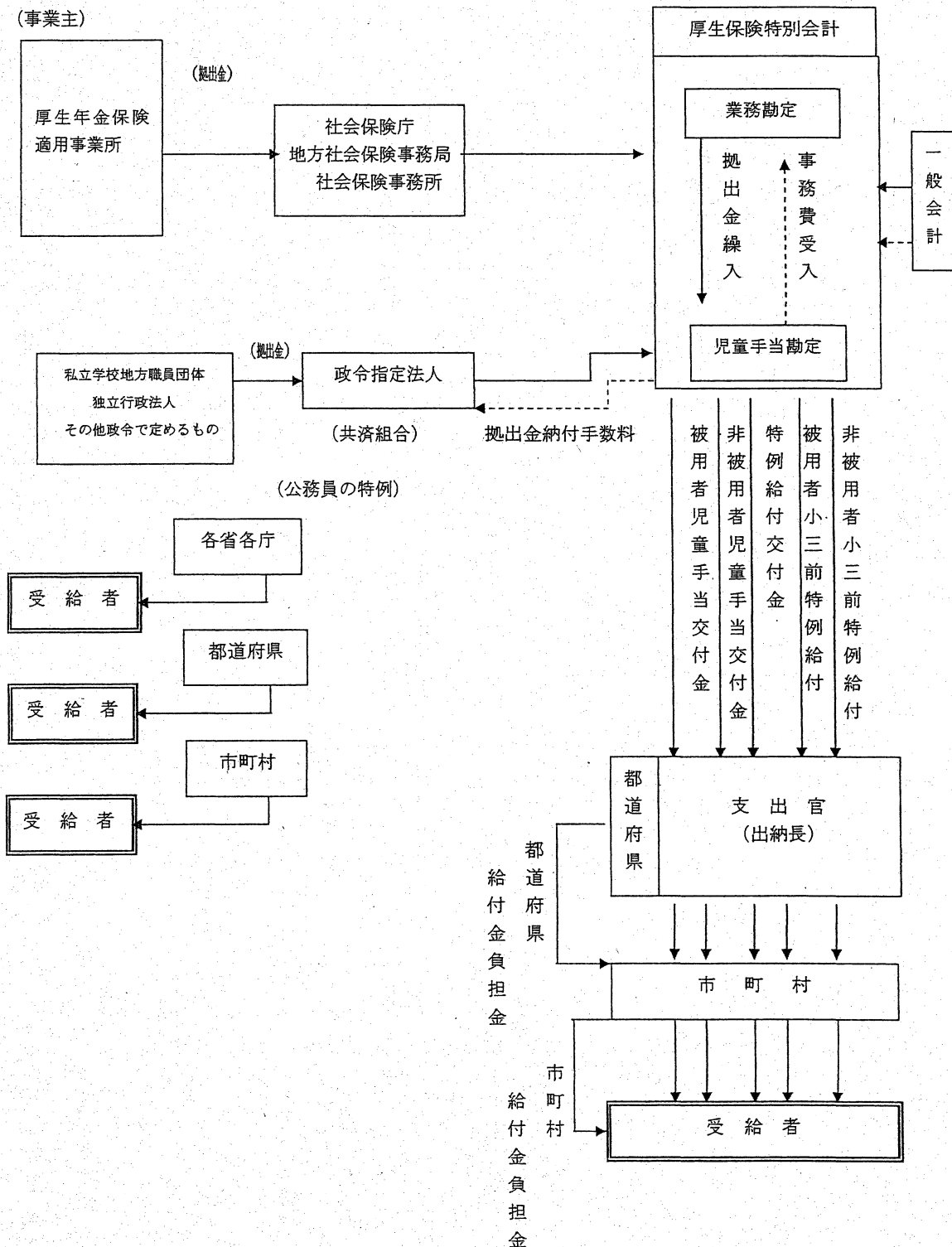
制 度 の 目 的	○児童養育家庭の生活の安定に寄与する ○次代の社会を担う児童の健全育成及び資質の向上に資する		
支 給 対 象	○小学校第3 学年修了までの児童（9歳に到達後最初の年度末まで）		
手 当 月 額	○第1子： 5，000円、 第2子： 5，000円 第3子以降：10，000円		
支 払 期 月	○支払期月：毎年2月、6月及び10月（各前月までの分を支払）		
所 得 制 限 4人世帯（夫婦 と児童2人）の 所得（収入：所 得の換算値）	○所得限度額 所得：415.0万円未満（収入ベース：596.3万円未満） （所得制限により手当を受けられない被用者及び公務員に支給される特例給付の場合 所得：574.0万円未満（収入ベース：780.0万円未満））		
費 用 負 担	【0歳～3歳未満 児童手当等】 [被用者] 事 業 主 7/10 国 2/10 地方 1/10 [特例給付] 事 業 主 10/10 [非被用者] 国 2/3 地方 1/3 [公務員] 所 属 庁 10/10 【3歳～小学校第3 学年修了前 小学校第3 学年修了前特例給付】 [被用者・非被用者] 国 2/3 地方 1/3 [公務員] 所 属 庁 10/10		
事 業 主 拠 出 金	○厚生年金保険等被用者年金制度の適用事業所の事業主が負担 ○拠出金の額は、厚生年金保険等被用者年金の標準報酬月額及び標準賞与額を賦課標準として、それぞれに拠出金率を乗じて得た額 拠出金率（平成17年度：0.9／1，000）		
財 源 内 訳			

厚生保険特別会計児童手当勘定について

1 概 説

この勘定は、「児童手当法」（昭46法73）に基づく児童手当及び特例給付等に関する収支を経理するもので、児童手当交付金等に充てるための業務勘定よりの受入金「児童手当法」第20条第1項第2号から第4号までの者よりの拠出金並びに国庫負担金を主な財源として児童手当交付金等の支出を行っている。

2 児童手当に関する会計組織



歳 入 歳 出 決 算 額

1 歳 入

款 ・ 項	歳 入 予 算 額 (円)	徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(△は 減) (円)
0100-00 保 険 収 入	7,456,763,297,000	7,520,777,096,239	7,471,207,313,363	15,657,495,670	33,912,287,206	14,444,016,363
0101-00 保 険 料 収 入	6,557,604,480,000	6,621,618,279,092	6,572,048,496,216	15,657,495,670	33,912,287,206	14,444,016,216
0102-00 一 般 会 計 より 受 入	899,157,106,000	899,157,106,000	899,157,106,000	0	0	0
0103-00 日 雇 抛 出 金 収 入	1,711,000	1,711,147	1,711,147	0	0	147
0600-00 運 用 収 入						
0601-00 運 用 収 入	11,611,000	13,639,403	13,639,403	0	0	2,028,403
0200-00 借 入 金						
0201-00 借 入 金	1,479,228,213,000	1,479,228,212,909	1,479,228,212,909	0	0	△ 91
0300-00 雑 収 入						
0301-00 雑 収 入	16,588,706,000	15,398,459,096	13,291,009,159	691,801,572	1,415,648,365	△ 3,297,696,841
歳 入 合 計	8,952,591,827,000	9,015,417,407,647	8,963,740,174,834	16,349,297,242	35,327,935,571	11,148,347,834

2 歳 出									
項	歳 出 予 算 額 (円)	前年 度繰 越額 (円)	予備 費使 用額 (円)	予算総則 の規定に よる経費 増額(円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年 度繰 越額 (円)	不 用 額 (円)
01 保険給付費	4,105,852,755,000	0	0	0	0	4,105,852,755,000	4,050,098,715,132	0	55,754,039,868
05 老人保健拠出金	1,793,579,869,000	0	0	0	0	1,793,579,869,000	1,790,045,819,069	0	3,534,049,931
06 退職者給付拠出金	796,879,483,000	0	0	0	0	796,879,483,000	795,067,417,711	0	1,812,065,289
08 介護納付金	596,718,254,000	0	0	0	0	596,718,254,000	595,387,858,148	0	1,330,395,852
02 保健事業費等業務勘 定へ繰入	96,372,729,000	0	0	0	0	96,372,729,000	95,078,623,000	0	1,294,106,000
07 事業運営安定資金へ 繰入	20,188,123,000	0	0	0	0	20,188,123,000	20,188,123,000	0	0
03 借入金償還金	1,479,228,213,000	0	0	0	0	1,479,228,213,000	1,479,228,212,909	0	91
04 諸支出金	23,772,401,000	0	0	0	0	23,772,401,000	14,125,083,725	0	9,647,317,275
09 予 備 費 (959-…)	40,000,000,000	0	0	0	0	40,000,000,000	0	0	40,000,000,000
歳 出 合 計	8,952,591,827,000	0	0	0	0	8,952,591,827,000	8,839,219,852,694	0	113,371,974,306

【参考情報】

歳入に関する情報

① 「一般会計より受入」の内訳は以下のとおりである。

○ 一般会計より受入

区 分	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差 (円)
(項)一般会計より受入	899,157,106,000	899,157,106,000	899,157,106,000	0
(目)保険給付費等財源受入	898,954,879,000	898,954,879,000	898,954,879,000	0
保険給付費に要する費用の財源	501,324,941,000	501,324,941,000	501,324,941,000	0
過年度の国庫補助繰延べ運用収入相当額 に要する費用の財源	0	0	0	0
老人保健拠出金に要する費用の財源	293,276,906,000	293,276,906,000	293,276,906,000	0
介護保険納付金に要する費用の財源	97,692,960,000	97,692,960,000	97,692,960,000	0
借入金償還経費に要する費用の財源	6,660,072,000	6,660,072,000	6,660,072,000	0
昭和48年度末歳入不足補てん債務借 入金償還経費の財源	2,595,647,000	2,595,647,000	2,595,647,000	0
旧日雇健康勘定に係る歳入不足補てん 債務借入金償還経費の財源	4,064,425,000	4,064,425,000	4,064,425,000	0
特別保険料に要する費用の財源	0	0	0	0
(目)印紙売捌手数料補てん	202,227,000	202,227,000	202,227,000	0

②「運用収入」の内訳は以下のとおりである。

○ 運用収入

区 分	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差 (円)
(項)運用収入	11,611,000	13,639,403	13,639,403	2,028,403
(目)預託金利子収入	11,611,000	13,639,403	13,639,403	2,028,403
事業運営安定資金利子収入	8,571,000	10,446,529	10,446,529	1,875,529
余裕金利子収入	3,040,000	3,192,874	3,192,874	152,874

③「借入金」の内訳は以下のとおりである。

○ 借入金

区 分	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差 (円)
(項)借入金	1,479,228,213,000	1,479,228,212,909	1,479,228,212,909	△ 91
(目)借入金	1,479,228,213,000	1,479,228,212,909	1,479,228,212,909	△ 91
新規借入れ	0	0	0	0
借換え	1,479,228,213,000	1,479,228,212,909	1,479,228,212,909	△ 91

歳 入 歳 出 決 算 額						
1 歳 入						
款 ・ 項	歳 入 予 算 額 (円)	徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(△は 減) (円)
0100-00 保 険 収 入	31,382,052,252,000	31,663,382,312,978	31,564,566,675,771	35,067,321,132	63,748,316,075	182,514,423,771
0101-00 保 険 料 収 入	19,895,895,454,000	20,157,247,244,057	20,058,431,606,850	35,067,321,132	63,748,316,075	162,536,152,850
0102-00 一 般 会 計 より 受 入	4,539,449,827,000	4,539,449,827,000	4,539,449,827,000	0	0	0
0103-00 船員保険特別会計より受入	12,849,143,000	12,849,143,000	12,849,143,000	0	0	0
0105-00 国民年金特別会計より受入	1,947,360,791,000	1,947,360,790,218	1,947,360,790,218	0	0	△ 782
0106-00 解散厚生年金基金等徴収金	3,284,917,474,000	3,456,753,381,643	3,456,753,381,643	0	0	171,835,907,643
0107-00 拠 出 金 収 入	38,391,812,000	38,391,809,699	38,391,809,699	0	0	△ 2,301
0108-00 存 続 組 合 等 納 付 金	433,745,007,000	433,745,004,131	433,745,004,131	0	0	△ 2,869
0104-00 運 用 収 入	1,229,442,744,000	1,077,585,113,230	1,077,585,113,230	0	0	△ 151,857,630,770
0400-00 積 立 金 よ り 受 入						
0401-00 積 立 金 よ り 受 入	6,531,784,239,000	6,249,692,219,000	6,249,692,219,000	0	0	△ 282,092,020,000
0300-00 年 金 資 金 運 用 基 金 納 付 金						
0301-00 年 金 資 金 運 用 基 金 納 付 金	669,362,605,000	752,223,591,526	752,223,591,526	0	0	82,860,986,526
0200-00 雑 収 入						
0201-00 雑 収 入	9,164,528,000	10,286,967,505	7,484,194,147	1,248,498,477	1,554,274,881	△ 1,680,333,853
歳 入 合 計	38,592,363,624,000	38,675,585,091,009	38,573,966,680,444	36,315,819,609	65,302,590,956	△ 18,396,943,556

2 歳 出									
項	歳 出 予 算 額 (円)	前年 度繰 越額 (円)	予備 費使 用額 (円)	予算総則 の規定に よる経費 増額(円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年 度繰 越額 (円)	不 用 額
01 保 険 給 付 費	22,534,658,621,000	0	0	0	0	22,534,658,621,000	21,986,252,821,613	0	548,405,799,387
04 国民年金特別会計へ 繰入	11,283,096,253,000	0	0	0	0	11,283,096,253,000	11,283,096,252,139	0	861
02 福祉施設費等業務勘 定へ繰入	4,338,801,400,000	0	0	0	0	4,338,801,400,000	4,240,160,430,773	0	98,640,969,227
03 諸 支 出 金	97,807,350,000	0	0	0	0	97,807,350,000	97,242,571,745	0	564,778,255
09 予 備 費 (959-・・・)	338,000,000,000	0	0	0	0	338,000,000,000	0	0	338,000,000,000
歳 出 合 計	38,592,363,624,000	0	0	0	0	38,592,363,624,000	37,606,752,076,270	0	985,611,547,730

【参考情報】

1 歳入に関する情報

①「一般会計より受入」の内訳は以下のとおりである。

○ 一般会計より受入

区 分	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差 (円)
(項)一般会計より受入	4,539,449,827,000	4,539,449,827,000	4,539,449,827,000	0
(目)一般会計より受入	4,539,449,827,000	4,539,449,827,000	4,539,449,827,000	0
基礎年金拠出金の3分の1相当額に要する 費用の財源	3,958,466,503,000	3,958,466,503,000	3,958,466,503,000	0
昭和36年4月前被保険者期間の100分の20 負担に要する費用の財源	561,939,519,000	561,939,519,000	561,939,519,000	0
旧国民年金のかさ上げ相当費用の4分の1 相当に要する費用の財源	19,043,805,000	19,043,805,000	19,043,805,000	0
過年度の国庫補助繰延べ運用収入相当額 に要する費用の財源	0	0	0	0

②「運用収入」の内訳は以下のとおりである。

○ 運用収入

区 分	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差 (円)
(項)運用収入				
(目)預託金利子収入	1,229,442,744,000	1,077,585,113,230	1,077,585,113,230	△ 151,857,630,770
積立金利子収入	1,229,330,847,000	1,077,440,204,645	1,077,440,204,645	△ 151,890,642,355
余裕金利子収入	111,897,000	144,908,585	144,908,585	33,011,585

2 歳出に関する情報

「保険給付費」の内訳は以下のとおりである。

○ 保険給付費

区 分	歳出予算額 (円)	支出済歳出額 (円)	不 用 額 (円)
(項)保険給付費			
(目)保険給付費	22,534,658,621,000	21,986,252,821,613	548,405,799,387
(再掲)国民年金特別会計からの受入(みなし基礎年金給付財源)による保険給付費	1,947,360,791,000	1,947,360,790,218	782

3 一般会計の負担・補助の繰延べに関する情報

「一般会計の負担・補助の繰延べ」については以下のとおりである。

- ・昭和61年度～平成元年度までの国庫負担繰入特例措置分13,480億円の返済見合財源を特別保健福祉事業資金として平成元年度補正予算にて業務勘定に受け入れている。
- ・平成7年度～平成10年度までの国庫負担繰入特例措置分は、26,350億円である。

(厚生保険特別会計児童手当勘定)

歳入歳出決算額

1 歳 入

款 ・ 項	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)
0100-00 拠 出 金 収 入	138,241,605,000	138,135,605,857	138,135,605,857	0	0	△ 105,999,143
0101-00 事業主拠出金収入	138,241,605,000	138,135,605,857	138,135,605,857	0	0	△ 105,999,143
0200-00 他 会 計 より 受 入	317,430,474,000	317,430,474,000	317,430,474,000	0	0	0
0600-00 積 立 金 より 受 入	11,777,552,000	0	0	0	0	△ 11,777,552,000
0300-00 雑 収 入	1,501,691,000	1,746,693,789	1,746,692,964	0	825	245,001,964
0400-00 前 年 度 剰 余 金 受 入	16,812,000	731,351,858	731,351,858	0	0	714,539,858
歳 入 合 計	468,968,134,000	458,044,125,504	458,044,124,679	0	825	△ 10,924,009,321

(厚生保険特別会計児童手当勘定)

歳入歳出決算額

2 歳 出

項	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳出予算 算現額 (円)	支出済 歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額(円)
01 被用者児童手当交付金	321,881,220,000	0	0	178,738,000	322,059,958,000	308,753,284,639	0	13,306,673,361
02 非被用者児童手当交付金	109,385,200,000	0	0	△ 178,738,000	109,206,462,000	109,206,233,010	0	228,990
03 業務取扱費	2,104,242,000	0	0	0	2,104,242,000	2,042,933,816	0	61,308,184
04 諸支出金	15,310,000	0	0	0	15,310,000	14,035,455	0	1,274,545
05 児童育成事業費	31,582,162,000	5,821,000	0	0	31,587,983,000	25,986,701,721	21,805,000	5,579,476,279
09 予備費	4,000,000,000	0	0	0	4,000,000,000	0	0	4,000,000,000
歳出合計	468,968,134,000	5,821,000	0	0	468,973,955,000	446,003,188,641	21,805,000	22,948,961,359

【参考情報】

歳入に関する情報

- ①「他会計より受入」は一般会計からの受入であるが、うち被用者児童手当財源受入についての内訳は以下のとおりである。

○被用者児童手当財源受入

	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差 (円)
被用者児童手当交付金	22,404,360,000	22,404,360,000	22,404,360,000	0
被用者小学校第三学年修了前 特例給付交付金	183,906,480,000	183,906,480,000	183,906,480,000	0
計	206,310,840,000	206,310,840,000	206,310,840,000	0

- ②被用者児童手当財源受入の費消先のうち、被用者児童手当交付金については、「一般会計からの受入」と「事業主拠出金収入」の2種類の財源を受入っており、内訳は以下のとおりである。

○被用者児童手当交付金

	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差 (円)
一般会計より受入	22,404,360,000	22,404,360,000	22,404,360,000	0
事業主拠出金収入	78,415,260,000	78,415,260,000	78,415,260,000	0
計	100,819,620,000	100,819,620,000	100,819,620,000	0

(注)被用者に対する児童手当の支給に対する費用は児童手当法第18条においてその負担割合について定められている。

- ③「雑収入」は、預託金利子収入、返納金等によるものである。このうち預託金利子収入については積立金利子収入のみである。

1 歳 入						
款 ・ 項	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済 歳 入 額 と の 差 (△は減) (円)
0100-00 他 会 計 より 受 入						
0101-00 一 般 会 計 より 受 入	88,358,271,000	88,058,271,000	88,058,271,000	0	0	△ 300,000,000
0200-00 他 勘 定 より 受 入						
0201-00 他 勘 定 より 受 入	4,435,174,129,000	4,335,239,053,773	4,335,239,053,773	0	0	△ 99,935,075,227
0500-00 児 童 手 当 収 入						
0501-00 児 童 手 当 収 入	134,367,073,000	135,854,915,494	135,190,519,989	236,297,233	428,098,272	823,446,989
0700-00 特別保健福祉事業 資金より受入						
0701-00 特別保健福祉事業 資金より受入	9,000,000,000	8,637,309,000	8,637,309,000	0	0	△ 362,691,000
0400-00 雑 収 入						
0401-00 雑 収 入	13,255,582,000	53,471,931,148	23,761,121,405	10,391,972,281	19,318,837,462	10,505,539,405
0600-00 前年度剰余金受入						
0601-00 前年度剰余金受入	3,350,983,000	6,471,331,043	6,471,331,043	0	0	3,120,348,043
歳 入 合 計	4,683,506,038,000	4,627,732,811,458	4,597,357,606,210	10,628,269,514	19,746,935,734	△ 86,148,431,790

2 歳 出									
項	歳 出 予 算 額 (円)	前 年 度 繰 越 額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予 算 総 則 の 規 定 に よ る 経 費 増 額 (円)	流 用 等 増 △ 減 額 (円)	歳 算 出 現 予 額 (円)	支 歳 出 出 済 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)
01 業 務 取 扱 費	152,747,251,000	0	0	0	0	152,747,251,000	143,306,764,514	0	9,440,486,486
02 施 設 整 備 費	2,298,755,000	0	0	0	0	2,298,755,000	1,273,513,898	0	1,025,241,102
03 保 健 事 業 費	77,851,515,000	0	0	0	0	77,851,515,000	70,016,874,959	0	7,834,640,041
04 福 祉 施 設 事 業 費	128,749,866,000	0	0	0	0	128,749,866,000	114,127,998,686	56,070,000	14,565,797,314
10 特別保健福祉事業費	900,000,000	0	0	0	0	900,000,000	899,999,930	0	70
15 独立行政法人福祉医 医療機構運営費	260,721,000	0	0	0	0	260,721,000	260,721,000	0	0
11 特別保健福祉事業費 補助	7,536,058,000	0	0	0	0	7,536,058,000	7,173,367,000	0	362,691,000
08 年金資金運用基金 出資	2,836,873,000	0	0	0	0	2,836,873,000	636,373,000	0	2,200,500,000
16 財政融資資金繰上 償還等資金	4,176,792,219,000	0	0	0	0	4,176,792,219,000	4,084,066,121,773	0	92,726,097,227
05 児童手当拠出金児童 手当勘定へ繰入	132,653,738,000	0	0	0	0	132,653,738,000	132,653,738,000	0	0
13 特別保健福祉事業費 船員保険特別会計へ 繰入	563,942,000	0	0	0	0	563,942,000	563,942,000	0	0
06 諸 支 出 金	15,100,000	0	0	0	0	15,100,000	13,980,466	0	1,119,534
09 予 備 費 (959-…)	300,000,000	0	0	0	0	300,000,000	0	0	300,000,000
歳 出 合 計	4,683,506,038,000	0	0	0	0	4,683,506,038,000	4,554,993,395,226	56,070,000	128,456,572,774

【参考情報】

歳入に関する情報

① 「一般会計より受入」の内訳は以下のとおりである。

○ 一般会計より受入

区 分	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差 (円)
(項)一般会計より受入	88,358,271,000	88,058,271,000	88,058,271,000	△ 300,000,000
(目)一般会計より受入	88,358,271,000	88,058,271,000	88,058,271,000	△ 300,000,000

注)健康保険事業、厚生年金保険事業を一体的に行っていることから切り分けることができない。

② 「健康勘定より受入」の内訳は以下のとおりである。

○ 健康勘定より受入

区 分	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差 (円)
(項)他勘定より受入	96,372,729,000	95,078,623,000	95,078,623,000	△ 1,294,106,000
(目)健康勘定より受入	96,372,729,000	95,078,623,000	95,078,623,000	△ 1,294,106,000
健康保険事業の業務取扱費に要する費用 の財源	16,948,150,000	16,507,944,000	16,507,944,000	△ 440,206,000
療養所費に要する費用の財源	0	0	0	0
保健事業費に要する費用の財源	77,851,515,000	77,004,955,000	77,004,955,000	△ 846,560,000
福祉事業費に要する費用の財源	1,573,064,000	1,565,724,000	1,565,724,000	△ 7,340,000
営繕費に要する費用の財源	0	0	0	0

③ 「年金勘定より受入」の内訳は以下のとおりである。

○ 年金勘定より受入

区 分	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差 (円)
(項)他勘定より受入	4,338,801,400,000	4,240,160,430,773	4,240,160,430,773	△ 98,640,969,227
(目)年金勘定より受入	4,338,801,400,000	4,240,160,430,773	4,240,160,430,773	△ 98,640,969,227
厚生年金保険事業の業務取扱費に要する 費用の財源	31,734,785,000	30,308,843,000	30,308,843,000	△ 1,425,942,000
福祉施設費に要する費用の財源	127,176,802,000	123,287,753,000	123,287,753,000	△ 3,889,049,000
営繕費に要する費用の財源	0	0	0	0
年金資金運用基金への出資金・交付金に 要する費用の財源	2,836,873,000	2,236,992,000	2,236,992,000	△ 599,881,000
社会福祉・医療事業団への交付金に要す る費用の財源	0	0	0	0
独立行政法人福祉医療機構への交付金に 要する費用の財源	260,721,000	260,721,000	260,721,000	0
年金資金運用基金への財政融資資金繰上 償還等資金に要する費用の財源	4,176,792,219,000	4,084,066,121,773	4,084,066,121,773	△ 92,726,097,227

④ 「児童手当勘定より受入」の内訳は以下のとおりである。

○ 児童手当勘定より受入

区 分	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差 (円)
(目)児童手当勘定より受入	1,755,211,000	1,743,934,466	1,743,934,466	△ 11,276,534
業務費財源受入	1,740,111,000	1,729,954,000	1,729,954,000	△ 10,157,000
人件費に要する費用の財源	1,652,598,000	1,652,598,000	1,652,598,000	0
人件費以外に要する費用の財源	87,513,000	77,356,000	77,356,000	△ 10,157,000
拠出金還付金財源受入	15,100,000	13,980,466	13,980,466	△ 1,119,534

⑤ 「雑収入」の内訳は以下のとおりである。

○ 雑収入

区 分	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差 (円)
(項)雑収入	13,255,582,000	53,471,931,148	23,761,121,405	10,505,539,405
一般財源相当	13,255,582,000	50,248,487,322	9,481,853,416	△ 3,773,728,584
健康保険料財源相当	0	2,073,003,876	6,928,038,705	6,928,038,705
厚生年金保険料財源相当	0	428,359,772	6,928,038,705	6,928,038,705
特別保健福祉事業資金財源相当	0	722,080,178	423,190,579	423,190,579